



2022年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 2798 URL <http://www.ystable.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船曳 睦雄

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 武本 尚子

TEL 03-5412-0065

四半期報告書提出予定日 2022年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	5,729	8.2	1,250		411		407	
2021年2月期第3四半期	6,241	39.5	1,389		1,070		1,060	

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 407百万円 (%) 2021年2月期第3四半期 1,060百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	138.47	
2021年2月期第3四半期	398.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	5,377	28	0.0	0.38
2021年2月期	4,365	978	23.1	379.12

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 1百万円 2021年2月期 1,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		0.00		0.00	0.00
2022年2月期		0.00			
2022年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,801	6.2	1,259		385		409		138.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	3,025,100 株	2021年2月期	2,660,900 株
期末自己株式数	2022年2月期3Q	236 株	2021年2月期	236 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	2,944,077 株	2021年2月期3Q	2,660,725 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による、度重なる緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出や感染者数の急増など厳しい状況が続きましたが、2021年10月には緊急事態宣言が全国的に解除され、段階的な経済活動再開による持ち直しの動きが見られました。

外食産業におきましては、自治体からの休業、営業時間短縮、及び酒類の提供の中止・制限にかかる要請が10月中に終了しましたが、客足の戻りはまだ緩やかです。また、多くの飲食店が同時期に通常営業を再開したこと等による労働力不足も発生するなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは引き続き、収益構造の改善及び資金の確保に取り組んでまいりました。店舗につきましては、衛生管理や店舗スタッフの健康管理等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じて営業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、XEXグループ及びカジュアルレストラングループの既存店について、第2四半期までは多くの店舗において休業や営業時間短縮を余儀なくされましたが、自治体からの要請が10月中に終了して以降は通常営業を再開することができ、売上高も徐々に回復してまいりました。一方で、カジュアルレストラングループで行っているデリバリー事業は、高い需要に支えられて好調に推移しておりましたが、多くの飲食店が営業を再開したことの影響を受け、伸びは足踏み状態となりました。前年同期との比較におきましては、特に7月から10月にかけて、緊急事態宣言の発令等を受けて営業制限を行ったことから売上高は減少しましたが、全面的なコスト削減が進んだこと、協礼金及び各種助成金を活用したことにより、損失幅は縮小しております。

これらの結果、売上高は5,729百万円（前年同期比8.2%減少）、営業損失は1,250百万円（前年同期は営業損失1,389百万円）となりました。また、営業外収益として助成金収入1,578百万円を計上したこと等により、経常利益は411百万円（前年同期は経常損失1,070百万円）となり、法人税、住民税及び事業税4百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は407百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,060百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次の通りであります。

①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループにおいては、4月下旬から5月上旬にかけて多くの店舗を休業しました。営業再開後も、酒類提供を含め営業に厳しい制限が課されていることに加え、来店を控える動きが多く見られ、売上高は低調に推移いたしました。通常営業を再開した10月下旬以降、売上は徐々に回復しつつあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は1,659百万円（前年同期比0.7%減少）、営業損失は363百万円（前年同期は営業利益442百万円）となりました。なお、店舗数は直営店8店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについては、イートイン（店内飲食）の売上が営業制限により落ち込む一方でデリバリーが収益を下支えする構図が続きました。10月下旬以降、イートインの売上には回復の動きが見られるものの、大人数での飲食を控える傾向は依然として強く、動きはまだ緩やかです。デリバリー業態は好調に推移してまいりましたが、そもそも競争環境が激化していたことに加え、営業制限が解除されて多くの飲食店が通常営業を再開したことにより影響を受けております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は4,069百万円（前年同期比10.8%減少）、営業損失は302百万円（前年同期は営業損失276百万円）となりました。事業環境の変化を受けてFC店「PIZZA SALVATORE CUOMO 刈谷」を2021年10月に閉店し、店舗数は直営店43店舗、FC店30店舗となりました。

③その他

その他は、不動産賃貸事業等により構成されております。不動産賃借人の退居等により、当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は0百万円（前年同期比92.2%減少）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。なお、2021年11月に賃貸不動産を売却いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,114百万円増加いたしました。これは主として、増資や借入の実行等による現金及び預金の増加585百万円、売上高の増加等による売掛金の増加167百万円、協力金及び各種助成金の計上等によるその他流動資産の増加348百万円等によるものです。固定資産は2,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少いたしました。これは主として、減価償却費を計上したこと等による建物及び構築物の減少75百万円等によるものです。

この結果、総資産は5,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,012百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,299百万円減少いたしました。これは主として、納付猶予を受けていた社会保険料を支払ったこと等による未払金の減少307百万円及びその他流動負債の減少873百万円、納付猶予を受けていた税金を支払ったこと等による未払法人税等の減少140百万円等によるものです。固定負債は2,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,304百万円増加いたしました。これは主として、金融機関からの借入にかかる条件変更契約を締結したこと等による長期借入金の増加1,400百万円等によるものです。

この結果、負債合計は5,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,007百万円増加いたしました。これは主として、第三者割当増資の実施と、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加1,395百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は△0.0%（前連結会計年度末は△23.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2020年10月15日の「2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,216	1,681,911
売掛金	379,072	546,733
原材料及び貯蔵品	114,895	127,150
その他	379,727	728,374
貸倒引当金	△20	△30
流動資産合計	1,969,891	3,084,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,078,260	1,002,443
その他(純額)	223,821	192,461
有形固定資産合計	1,302,082	1,194,905
無形固定資産		
その他	14,676	10,704
無形固定資産合計	14,676	10,704
投資その他の資産		
投資有価証券	374	457
長期貸付金	538,101	538,101
敷金及び保証金	589,854	590,461
その他	10,512	10,665
貸倒引当金	△60,367	△52,136
投資その他の資産合計	1,078,475	1,087,549
固定資産合計	2,395,234	2,293,159
資産合計	4,365,125	5,377,300
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,082	383,057
短期借入金	1,093,101	1,079,242
1年内返済予定の長期借入金	104,832	98,208
未払金	930,679	623,439
未払法人税等	143,930	3,796
ポイント引当金	19,339	19,363
株主優待引当金	60,697	38,376
その他	1,286,852	413,544
流動負債合計	3,958,516	2,659,028
固定負債		
長期借入金	319,414	1,719,758
資産除去債務	821,012	825,948
その他	244,864	143,691
固定負債合計	1,385,290	2,689,397
負債合計	5,343,806	5,348,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	389,892	1,970
利益剰余金	△1,448,103	△52,679
自己株式	△556	△556
株主資本合計	△1,008,766	△1,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	116
その他の包括利益累計額合計	61	116
新株予約権	30,024	30,024
純資産合計	△978,681	28,874
負債純資産合計	4,365,125	5,377,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	6,241,943	5,729,896
売上原価	6,213,412	5,725,081
売上総利益	28,530	4,815
販売費及び一般管理費	1,417,964	1,255,131
営業損失(△)	△1,389,433	△1,250,316
営業外収益		
受取利息	6,228	6,090
助成金収入	271,098	1,578,721
協賛金収入	76,704	70,082
その他	18,451	38,281
営業外収益合計	372,482	1,693,175
営業外費用		
支払利息	14,334	22,012
貸倒引当金繰入額	19,168	—
持分法による投資損失	8,587	—
その他	11,899	9,151
営業外費用合計	53,990	31,164
経常利益又は経常損失(△)	△1,070,942	411,695
特別利益		
固定資産売却益	3,500	—
特別利益合計	3,500	—
特別損失		
減損損失	11,862	—
特別損失合計	11,862	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,079,304	411,695
法人税、住民税及び事業税	△18,976	4,031
法人税等合計	△18,976	4,031
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,060,327	407,663
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,060,327	407,663

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,060,327	407,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	54
その他の包括利益合計	22	54
四半期包括利益	△1,060,304	407,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,060,304	407,718
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や、日本政府により発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置、自治体からのその他自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や変異株の出現により、政府及び自治体からの営業自粛要請が長期化し、消費者の心理も冷え込むなど、厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、政府及び自治体からの各種要請に応じて店舗の臨時休業や営業時間短縮、酒類の提供中止・制限を行ったことにより、売上高が新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である前々年の実績を大きく下回る状況が続いておりましたが、2021年10月以降は店舗の営業に対する制限が概ね解除され、売上高は徐々に回復しつつあります。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高の著しい減少により継続して重要な営業損失を計上しましたが、各種助成金等を計上した結果、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しました。

日本国内におけるワクチン接種が進むなど明るい材料も見られる一方で、新型コロナウイルスの新たな変異株が出現するなど、外食業界を取り巻く環境の見通しはいまだ不透明であると考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは収益構造の改善、資金の確保、及び資本の増強を喫緊の経営課題ととらえ、以下の通り対応に取り組んでまいります。

(ア) 収益構造の改善

当連結会計年度について、上期及び下期以降も新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度残ると見込んでおります。以下の施策に取り組むことによって収益構造を改善し、利益を確保できる体制を構築してまいります。

- (i) 事業環境の変化に応じた売上構造の見直し
- (ii) 店舗の数値管理強化
- (iii) 仕入コストの削減
- (iv) 本社コストの見直し

(イ) 資金の確保

資金の確保については、コストの削減に加え、各種助成金等の活用や、源泉所得税等及び社会保険料の納付猶予制度の利用を行っております。

2021年3月に、新規取引金融機関を含む3金融機関から総額1,400百万円の長期借入を行って新規の資金を調達いたしました。また、2021年5月7日には、第三者割当による新株式の発行を行い、599百万円の払込みが完了いたしました。

更に、2021年10月末が返済期限である短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部（総額1,133百万円）について借換えを行いました。当社グループとしては、メインバンクを中心に金融機関と密接な関係を維持できていることから、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

これらにより、当面の資金繰りに懸念のない水準の手許現預金を確保しております。

(ウ) 資本の増強

2021年4月19日付の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、2021年5月7日に払込みが完了いたしました。

これに加え、期間損益の計上により、資本の増強を図ってまいります。

以上の施策を実行することにより、当社グループの経営基盤を強化してまいります。収益構造の改善施策の一部は実行途上であること、新型コロナウイルス感染症拡大が今後当社グループの業績に及ぼす影響の見通しはいまだ不透明であること、金融機関と締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期になっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,671,350	4,560,044	6,231,395	10,548	6,241,943	-	6,241,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12	12	12	25	△25	-
計	1,671,350	4,560,056	6,231,407	10,560	6,241,968	△25	6,241,943
セグメント損失(△)	△442,470	△276,659	△719,130	△4,880	△724,010	△665,423	△1,389,433

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業および不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額△665,423千円には、セグメント間取引消去額250千円、各セグメントに配分していない全社費用△665,673千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「カジュアルレストラングループ」セグメントにおいて11,862千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,659,599	4,069,474	5,729,074	822	5,729,896	-	5,729,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,659,599	4,069,474	5,729,074	822	5,729,896	-	5,729,896
セグメント損失(△)	△363,324	△302,238	△665,562	△1,510	△667,073	△583,242	△1,250,316

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業および不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額△583,242千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や、日本政府により発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置、自治体からのその他自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や変異株の出現により、政府及び自治体からの営業自粛要請が長期化し、消費者の心理も冷え込むなど、厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、政府及び自治体からの各種要請に応じて店舗の臨時休業や営業時間短縮、酒類の提供中止・制限を行ったことにより、売上高が新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である前々年の実績を大きく下回る状況が続いておりましたが、2021年10月以降は店舗の営業に対する制限が概ね解除され、売上高は徐々に回復しつつあります。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高の著しい減少により営業損失を計上しましたが、各種助成金等を計上した結果、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しました。

日本国内におけるワクチン接種が進み、また新規感染者数が低い水準で推移するなど明るい材料も見られる一方で、新型コロナウイルスの新たな変異株が出現するなど、外食業界を取り巻く環境の見通しはいまだ不透明であると考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは収益構造の改善、資金の確保、及び資本の増強を喫緊の経営課題ととらえ、以下の通り対応に取り組んでまいります。

(ア) 収益構造の改善

当連結会計年度について、上期及び下期前半は新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、期末にかけて環境が改善すると見込んでおります。このような環境の改善に加え、以下の各施策に取り組むことによって収益構造を改善し、利益を確保できる体制を構築してまいります。

- (i) 事業環境の変化に応じた売上構造の見直し
- (ii) 店舗の数値管理強化
- (iii) 仕入コストの削減
- (iv) 本社コストの見直し

(イ) 資金の確保

資金の確保については、コストの削減に加え、各種助成金等の活用や、源泉所得税等及び社会保険料の納付猶予制度の利用を行っております。

2021年3月に、新規取引金融機関を含む3金融機関から総額1,400百万円の長期借入を行って新規の資金を調達いたしました。また、2021年5月7日には、第三者割当による新株式の発行を行い、599百万円の払込みが完了いたしました。

更に、2021年10月末が返済期限である短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部（総額1,133百万円）について借換えを行いました。当社グループとしては、メインバンクを中心に金融機関と密接な関係を維持できていることから、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

これらにより、当面の資金繰りに懸念のない水準の手許現預金を確保しております。

(ウ) 資本の増強

2021年4月19日付の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、2021年5月7日に払込みが完了いたしました。

これに加え、期間損益の計上により、資本の増強を図ってまいります。

以上の施策を実行することにより、当社グループの経営基盤を強化してまいります。収益構造の改善施策の一部は実行途上であること、新型コロナウイルス感染症拡大が今後当社グループの業績に及ぼす影響の見通しはいまだ不透明であること、金融機関と締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期になっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。